

中小事業者が連携して 大手企業と対等な業務遂行を実現

ACTIVE KUMIAI

全国中央会が共同事業等に先進的に取り組んでいる組合事例を収集している「先進組合事例集」において、平成23年度「共同事業」のテーマでコンピュータ利用促進協同組合（太田和彦理事長）が掲載されましたので、ここに紹介します。

共同受注事業は、受注案件に応じて組合内（理事会）で、組合員のコーディネート（エンジニア・工事要員等のマッチング）を行い、組合員各社の得意分野を連携させて、大手システム会社に対抗しうる幅広い業務の提供を行なっている。対外的な窓口を組合に一本化し、組合の管理の下、一元化された情報の中で顧客の要請・要望に対応している。官公需適格組合証明は対外的な信用力確保において力を発揮し、営業ツールとして貢献している。

成果としては、市場において技術的優位性を保持しているIP電話システム Asterisk 関連の技術と、ソフトウェア開発からITインフラ構築、LAN施工、システム保守までを一括して推進できる強みを活かして、IPIP BXやコールセンターシステムを重点品目として営業を行い、現在、大手映画会社傘下のチェーン映画館の全国の劇場のIPIP BXと拠点間内線化システムの受注に成功し、導入と保守を行っている。

事業運営にあたっては官公需適格組合における各委員会の組織を運用していくことで、案件の受注体制が明確になり、納品物の品質が向上した。組合員においては案件情報を共有することで実績のない内容や地域の案件を受注できるようになり、また、単独では規模的または技術的に対応できないような案件の受注に繋がる機会が増えた。



パソコンの設定に手分けで取り組む

コンピュータ利用促進協同組合は、山梨県の企業を中心に1都2県の情報関連業者10社が加入する組織で、ソフトウェア開発・システム構築・IP電話・ネットワーク工事・Webデザインなどの関連業種による異業種組合である。中でも組合員の特長が活かせるIP電話システム関連に力をいれている。



中央会でのネットワーク工事の様子